

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	芳谷 (芳谷)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	5.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5.5 ha
② 田の面積	5.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	— ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	— ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、3戸の農業者を中心に管理しており、今後も遊休農地の更なる増加が懸念されることから、比較的優良な農地に絞り耕作・管理を継続している。将来に向けた担い手確保等を課題とする。 【地域の基礎的データ】 農業者: 3人(うち50歳代以下1人) 主な作物: 水稻
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現体制で事業等を活用しながら農地を可能な範囲で耕作・維持する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
後継者が不在の農地については適宜貸借などについて検討する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
後継者がある農地については、一体利用ができるよう集約を継続する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
後継者がある農地については、一体利用ができるよう集約を継続し、後継者がいない農地については適宜貸借などについて検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構による利用権設定等を活用し、柔軟な貸借を行う。
(3)基盤整備事業への取組
集約状況に応じて必要性が生じた際に、農用地の大区画化・汎用化等を要望する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市町村やJAと連携し、経営体の参入については適宜検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内で農作業の効率化を図るための作業委託については必要性に応じて適宜検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣対策での電気牧柵やワイヤーメッシュの要望・設置については地区で協力する。

⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、適宜協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、多面的機能支払の活動組織、生産組合など農業者を参集する会議を活用して変更案の内容協議や意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利用者		水稻	2.9 ha	- ha	水稻	2.5 ha	- ha	1	
計			2.9 ha	0 ha		2.5 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。